



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 小菅 睦司

TEL 03-6861-3419

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,409	3.1	1,276	7.7	1,432	9.1	1,285	53.8
2018年3月期	49,842	5.8	1,184	34.5	1,312	34.1	835	46.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,045百万円 (12.6%) 2018年3月期 1,196百万円 (42.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	44.50		5.9	3.8	2.5
2018年3月期	28.93		4.0	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,028	22,446	58.8	774.07
2018年3月期	37,573	21,632	57.4	746.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,360百万円 2018年3月期 21,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,525	1,321	651	2,094
2018年3月期	2,049	1,177	879	1,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		4.00		4.00	8.00	231	27.7	1.1
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	231	18.0	1.1
2020年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		21.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	5.2	560	19.3	620	16.6	420	25.8	14.54
通期	54,000	5.0	1,500	17.6	1,600	11.7	1,100	14.4	38.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	28,965,449 株	2018年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2019年3月期	78,077 株	2018年3月期	77,157 株
期中平均株式数	2019年3月期	28,887,877 株	2018年3月期	28,888,673 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,645	2.2	569	22.4	772	14.9	888	62.3
2018年3月期	44,674	6.2	734	58.8	907	41.5	547	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	30.76	
2018年3月期	18.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	34,959		17,155		49.1	593.86		
2018年3月期	34,871		16,753		48.0	579.93		

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,155百万円 2018年3月期 16,753百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	3.2	290	73.2	432	49.1	280	38.8	9.69
通期	47,200	3.4	730	28.1	900	16.5	610	31.4	21.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、大規模自然災害や天候不順の影響があったものの、企業の設備投資が引続き堅調に推移し、また雇用情勢の改善と賃金上昇を背景に個人消費が底堅く推移したこと等を背景に、総じて堅調に推移しました。

物流業界においては、国内貨物輸送では、民間の住宅投資の落込みと公共投資の減少を受けた建設関連貨物輸送の減少が響き、総輸送数量は前期比減少しました。国際貨物輸送では、外貨コンテナは前期比微増となり、国際航空貨物は中国の経済減速の影響があったものの世界経済の持続的な成長を背景に前期比増加となっております。

物流業界の喫緊の課題である適正運賃の収受とドライバー不足問題につきましては、適正運賃の収受については行政からの後押しもあり徐々に進展しつつありますが、ドライバー不足問題は解決の糸口が未だ見えない状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、企業価値の更なる向上のために「丸運イノベーション」の実践に取り組み、既存事業の競争力向上および新規事業領域の追求等を重点テーマとした中期経営計画の達成を目指してまいりました。

これらの結果、営業収益は、貨物輸送部門の通運事業では大規模自然災害の影響による輸送数量の減少や流通貨物部門での天候不順による国内野菜の保管数量の減少等による減収影響があったものの、主要顧客等との適正運賃収受に向けた価格改定が進展したことを主要因として、前期比3.1%増の514億9百万円となりました。

経常利益は、石油輸送部門での主要顧客との適正運賃収受に向けた価格改定が進展したことを主要因として、前期比9.1%増の14億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休資産である当社旧城南島リサイクルセンターの譲渡益等の発生もあり前期比53.8%増の12億85百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門では、西日本豪雨等大規模自然災害の影響により、一部の鉄道網が長期間不通となったことから、鉄道コンテナ輸送の取扱数量が減少したことを主要因として、減収となりましたが、物流拠点の効率的な活用と重量品据付業務等の伸張および価格改定への取り組みが功を奏したことから増益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比0.1%減の242億69百万円、経常利益では前期比75百万円増の7億56百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門では、既存顧客との価格改定および取引拡大を図り、増収増益となりました。化成品部門においても、既存顧客との価格改定および新規顧客の獲得により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比8.8%増の54億19百万円、経常利益は前期比60百万円増の1億91百万円となりました。

《流通貨物》

当部門では、神奈川流通センターを増床し、10月よりスーパーマーケット向けセンター前センター業務の取引拡大をおこない、2月からは、コンビニエンスストアのセンター前センター業務を開始し業容の拡大を図りました。また、神奈川・新座の各流通センターで冬場の季節商品の流通加工業務を受託いたしました。しかしながら、天候不順による国内野菜の保管数量の激減や輸入野菜の取扱数量の減少を補うことが出来ず、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比13.1%減の6億30百万円、経常損益は前期比67百万円減の59百万円の経常損失となりました。

当部門は、2019年度から貨物輸送部門へ統合し、貨物輸送部門の幅広いネットワークを活用することで新規取引の更なる機会を増やし、収益回復を図ります。

《国際貨物》

当部門では、国内事業については、海上貨物の取扱数量が堅調に推移したものの、備車費の増加や中国向け航空貨物輸送の大幅な減少の影響により収益が圧迫されました。海外事業では、中国経済減速の影響が懸念されましたが、当社顧客においては中国国内物流が底堅く推移したことから、貨物取扱数量は増加しました。

これらの結果、営業収益は前期比7.6%増の78億7百万円となりましたが、経常利益は前期比62百万円減の2億21百万円となりました。

《石油輸送》

当部門では、国内石油製品需要が減少する中、暖冬の影響による灯油の輸送数量の減少およびドライバー不足の影響もあり、輸送数量は前期比93.3%と減少しましたが、主要顧客の価格改定効果を主要因として増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比5.7%増の132億40百万円、経常利益は前期比1億88百万円増の4億65百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	24,269百万円	99.9%	756百万円	75百万円
潤滑油・化成品	5,419	108.8	191	60
流通貨物	630	86.9	△59	△67
国際貨物	7,807	107.6	221	△62
石油輸送	13,240	105.7	465	188
その他	41	85.8	△143	△74
合計	51,409	103.1	1,432	119

(注) 1. その他の事業は、損害保険代理業・事務代行業等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②今後の見通し

2019年度のがわが国経済は、中国経済の減速影響による輸出の減少と、10月に予定されている消費税増税による個人消費の落ち込みの影響が懸念されます。しかしながら、補正予算による公共投資が実施されること、また、雇用情勢の改善や賃上げによる所得の上昇、改元によるお祝いムードと政府による増税対策の諸施策が実施されること等により個人消費も底堅く、わが国経済は総じて堅調に推移するものと思われま

す。海外経済は、中国経済の減速が見込まれるものの、依然として拡大基調は持続されると予想されます。しかしながら、米国の経済政策の保護主義化が進み米中貿易摩擦が更に悪化する懸念や、北朝鮮問題や中東情勢等の地政学リスク等不透明感もあり、国際政治・経済の動向を今後も注視する必要があります。

物流業界は、低運賃体系の改善が漸く始まりましたが、道半ばであります。また、ドライバー不足解決の糸口が未だ見いだせない中、ドライバーの労働環境の改善を先行して実施する必要性に迫られております。

この様な環境の下、当社グループは、第2次(2017年度～2019年度)中期経営計画の最終年度を迎え、本中計の達成を目指し邁進いたします。

慢性化しつつあるドライバー不足に対しては、当社内にドライバー採用企画専任担当者を設置し、ドライバーの確保を図ります。また、丸運版働き方改革として、「10 to 8 & 8 to 10(10の仕事量を8に減らし、8の仕事力を10に高めよう)」を推進することで、社員の能力の底上げを図り、「長期経営ビジョン(2017年度～2026年度)『私たちは、今後10年間に毎年2%以上の成長を続け、組織そして個人も、ともに20%以上パワーアップした姿に進化することを目指します。』」の達成を目指します。

2020年3月期 業績予想

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	54,000百万円	105.0%	47,200百万円	103.4%
営業利益	1,500	117.6	730	128.1
経常利益	1,600	111.7	900	116.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	85.6	610	68.6

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は380億28百万円となり、前期末に比べ4億55百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億48百万円、新倉庫新設にともない手付金の支払いを行ったことによる有形固定資産の増加63百万円、保有株式の評価による投資有価証券の減少3億89百万円、倉庫保証金の支払いによる差入保証金の増加80百万円及び繰延税金資産の増加76百万円等によるものであります。

負債合計は155億81百万円となり、前期末に比べ3億59百万円減少しました。この主な要因は、営業未払金の減少1億83百万円、設備未払金等の増加にともなう未払金の増加2億41百万円、未払費用の増加1億37百万円、納税による未払法人税等・未払消費税等の減少1億14百万円及び借入金返済による借入金の減少4億47百万円等によるものであります。

純資産合計は224億46百万円となり、前期末に比べ8億14百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を12億85百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2億58百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の57.4%から58.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ5億38百万円増加し、20億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億25百万円となり、前期に比べ4億76百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が4億84百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億21百万円となり、前期に比べ1億44百万円増加しました。この主な要因は、当期においては前期に発生した子会社株式の取得による支出がなかったものの、栃木物流センター第3倉庫の建設費、ソフトウェアの開発及び倉庫保証金にともなう支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億51百万円となり、前期に比べ2億27百万円減少しました。この主な要因は、借入による収入の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	54.5	55.6	57.4	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	19.5	19.9	26.0	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.5	3.1	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	40.8	46.7	69.6	90.8

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます予定です。すでに2018年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間当たり8円とさせていただきます予定です。

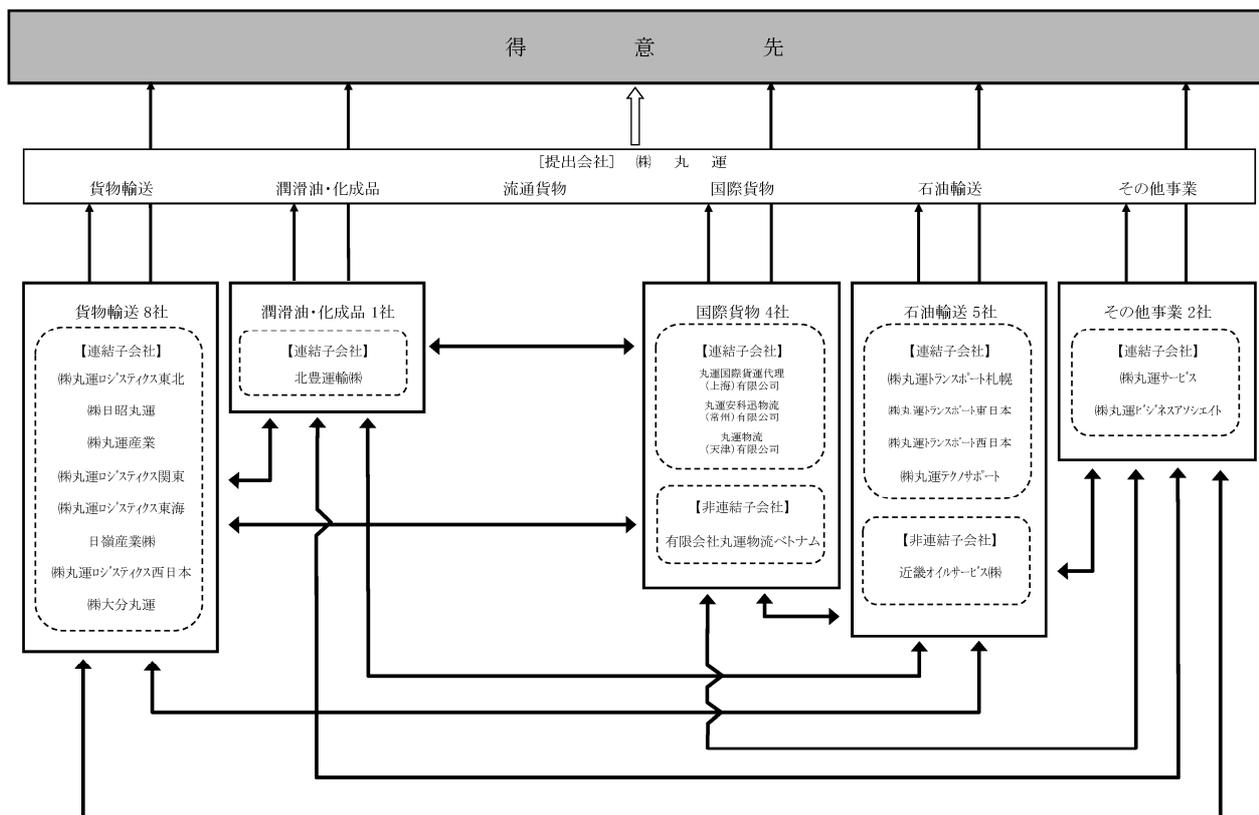
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社20社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、潤滑油・化成品輸送、流通貨物、国際貨物、石油輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、日嶺産業(株)、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司、有限会社丸運物流ベトナム
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、(株)丸運トランスポート西日本、(株)丸運テクノサポート、近畿オイルサービス(株)
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。



(注) 当社は2019年4月1日に静岡石油輸送株式会社(本社:静岡県富士市、代表取締役社長:澁谷 明彦)の株式を51%取得し、同社を当社の子会社といたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574	2,122
受取手形	619	699
営業未収入金	6,534	6,384
商品及び製品	2	2
原材料及び貯蔵品	44	51
その他	667	742
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,439	9,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,504	16,494
減価償却累計額	△11,401	△11,791
建物及び構築物(純額)	5,103	4,702
機械装置及び運搬具	11,497	12,314
減価償却累計額	△9,321	△9,597
機械装置及び運搬具(純額)	2,176	2,716
土地	17,064	16,706
その他	1,459	1,805
減価償却累計額	△1,088	△1,152
その他(純額)	371	653
有形固定資産合計	24,715	24,779
無形固定資産		
投資その他の資産	236	276
投資有価証券	2,564	2,174
繰延税金資産	163	240
その他	587	688
貸倒引当金	△133	△130
投資その他の資産合計	3,181	2,972
固定資産合計	28,133	28,028
資産合計	37,573	38,028

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,926	3,743
短期借入金	1,875	2,260
未払法人税等	392	310
賞与引当金	626	651
その他	2,166	2,535
流動負債合計	8,988	9,501
固定負債		
長期借入金	2,449	1,617
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,216	2,213
役員退職慰労引当金	51	37
資産除去債務	16	16
その他	280	256
固定負債合計	6,952	6,079
負債合計	15,941	15,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,430	12,490
自己株式	△21	△21
株主資本合計	18,045	19,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	648
土地再評価差額金	2,811	2,811
為替換算調整勘定	△53	△74
退職給付に係る調整累計額	△157	△130
その他の包括利益累計額合計	3,506	3,255
非支配株主持分	79	86
純資産合計	21,632	22,446
負債純資産合計	37,573	38,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	49,842	51,409
営業原価	45,723	47,082
営業総利益	4,118	4,326
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,725	1,875
賞与引当金繰入額	143	150
退職給付費用	54	59
役員退職慰労引当金繰入額	15	17
減価償却費	68	49
その他	928	898
販売費及び一般管理費合計	2,934	3,050
営業利益	1,184	1,276
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	58	69
未払金戻入益	22	21
補助金収入	4	36
その他	79	64
営業外収益合計	168	196
営業外費用		
支払利息	29	26
為替差損	1	4
障害者雇用納付金	3	4
その他	5	4
営業外費用合計	39	40
経常利益	1,312	1,432
特別利益		
固定資産売却益	136	457
投資有価証券売却益	0	—
その他	5	1
特別利益合計	141	458
特別損失		
固定資産売却却損	9	5
減損損失	58	7
ゴルフ会員権評価損	6	—
投資有価証券評価損	—	26
その他	13	—
特別損失合計	87	39
税金等調整前当期純利益	1,366	1,851
法人税、住民税及び事業税	527	548
法人税等調整額	△10	8
法人税等合計	517	556
当期純利益	848	1,294
非支配株主に帰属する当期純利益	13	8
親会社株主に帰属する当期純利益	835	1,285

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	848	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△258
為替換算調整勘定	21	△17
退職給付に係る調整額	60	27
その他の包括利益合計	347	△248
包括利益	1,196	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,181	1,038
非支配株主に係る包括利益	14	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	11,156	△21	17,772
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高					
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△331		△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	273	△0	273
当期末残高	3,559	3,077	11,430	△21	18,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	640	2,480	△73	△217	2,829	64	20,666
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							835
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							—
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	331	20	60	677	14	692
当期変動額合計	265	331	20	60	677	14	965
当期末残高	906	2,811	△53	△157	3,506	79	21,632

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	11,430	△21	18,045
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285		1,285
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			5		5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,060	△0	1,059
当期末残高	3,559	3,077	12,490	△21	19,105

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906	2,811	△53	△157	3,506	79	21,632
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							1,285
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							5
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258	—	△20	27	△251	6	△244
当期変動額合計	△258	—	△20	27	△251	6	814
当期末残高	648	2,811	△74	△130	3,255	86	22,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366	1,851
減価償却費	1,565	1,627
減損損失	58	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	39
その他の引当金の増減額(△は減少)	△48	△5
固定資産売却損	9	5
固定資産売却益	△136	△457
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26
受取利息配当金	△61	△73
支払利息	29	27
売上債権の増減額(△は増加)	△565	60
仕入債務の増減額(△は減少)	△158	△180
その他	297	136
小計	2,446	3,077
利息及び配当金の受取額	61	73
利息の支払額	△29	△27
法人税等の支払額	△431	△597
法人税等の還付額	2	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049	2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△39
定期預金の払戻による収入	—	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,279	△2,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	192	837
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	2	2
子会社株式の取得による支出	△110	—
その他の投資資産の取得による支出	△36	△114
その他の投資資産の売却による収入	66	35
その他の支出	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△1,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,431	736
長期借入れによる収入	2,005	30
長期借入金の返済による支出	△1,222	△1,177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△230
その他の支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879	△651
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	536
現金及び現金同等物の期首残高	1,550	1,555
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	1,555	2,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2億71百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2億71百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1億46百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた84百万円は、「補助金収入」4百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」及び「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「為替差損」1百万円、「障害者雇用納付金」3百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する業務
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化粧品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,303	4,980	726	7,253	12,530	48	49,842	—	49,842
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	789	27	0	—	873	574	2,266	△2,266	—
計	25,093	5,008	726	7,253	13,403	623	52,109	△2,266	49,842
セグメント利益	681	131	7	284	277	57	1,439	△126	1,312
その他の項目									
減価償却費	657	42	68	58	486	198	1,512	52	1,565
受取利息	8	0	—	3	6	0	19	△16	3
支払利息	6	—	—	0	0	—	7	22	29

(注) セグメント利益の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
あります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化粧品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,269	5,419	630	7,807	13,240	41	51,409	—	51,409
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	890	28	0	—	864	532	2,316	△2,316	—
計	25,159	5,448	631	7,807	14,104	574	53,725	△2,316	51,409
セグメント利益	756	191	△59	221	465	1	1,577	△145	1,432
その他の項目									
減価償却費	664	39	61	61	541	223	1,590	36	1,627
受取利息	9	0	—	4	7	1	22	△17	4
支払利息	6	—	—	1	0	—	8	18	26

(注) セグメント利益の調整額△145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
あります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	746.07円	774.07円
1株当たり当期純利益	28.93円	44.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	835	1,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益額(百万円)	835	1,285
期中平均株式数(千株)	28,888	28,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。